

令和元年度老人保健健康増進等事業

<介護保険施設及び居宅系介護事業所の看護職員の勤務実態等に関する調査研究事業>

<株式会社日本能率協会総合研究所>

我が国の高齢化率は、平成30(2018)年10月1日現在、28.1%となっており<sup>1</sup>、今後も高齢化率は上昇すると見込まれている。現役世代の割合は低下し、令和47(2065)年には、65歳以上者1人に対して1.3人の現役世代という比率になることが予測されている。加えて、現在、医療と介護のニーズを併せ持つ重度の要介護者や認知症高齢者が増加しており、地域包括ケアシステムにおいて、慢性期の医療及び介護を提供することのできる体制を構築することが喫緊の課題となっている。

今後、慢性期医療と介護のニーズに応じたケアやマネジメントを担うことのできる看護職員への期待は、さらに大きくなると考えられるが、介護保険施設や居宅介護事業者では、看護職員数は相対的に少なく、病院で行われている人材育成のためのプログラム等も十分に整備されていないと考えられ、キャリアアップが図りにくく、そのためケアの質の向上につながりにくいという声も聞かれている。このような実態は具体的に明らかにされておらず、十分な方策の検討に至っていないのが現状である。

上記を踏まえ、本事業では、介護保険施設及び居宅系介護事業者における看護職員の就労状況や労働環境、業務内容等の実態と、看護職員の確保・定着に係る施策やその運用状況を把握し、介護保険施設や居宅介護事業者における看護職員のキャリア形成と、そのことが人材確保や定着へ与える影響要因等について分析を行うとともに、国内のグッドプラクティス事例を把握し、今後、需要が拡大する介護分野における看護職員確保のための勤務環境の整備や働き方への支援のあり方等について検討を行うことを目的として実施した。

(事業概要)

1. 検討委員会の設置

1)有識者、介護保険施設及び居宅系介護事業者の経営者・管理者、介護保険施設及び居宅系介護事業関係者等6名で構成し、4回開催した。

2. アンケート調査の実施

看護職員確保のための労働環境の整備、働き方支援、キャリアアップやケアの質向上に向けた教育支援のあり方等について検討することを目的として、全国の介護保険施設及び居宅系介護事業所、及びそれら施設・事業所で看護業務に従事する看護職員を対象として調査を実施した。

3. ヒアリング調査の実施

労働環境の整備、働き方支援、キャリアアップを行い、看護職の確保・定着に繋がっているグッドプラクティスと考えられる国内の介護保険施設及び居宅系介護事業所を対象にヒアリング調査を実施した。

4. 報告書の作成

アンケート調査やヒアリング結果等に基づき、看護職員の就労状況や労働環境の実態や、看護職員の人材確保や定着の影響要因、看護職員確保のための勤務環境の整備や働き方への支援のあり方等をまとめた報告書を作成した。

<sup>1</sup> 令和元年版高齢社会白書